



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6631-1161
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	365,958	△10.8	5,421	△55.7	5,323	△56.0	3,461	△44.6
24年3月期	410,174	△5.8	12,239	1.9	12,111	1.1	6,245	1.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,281百万円 (△32.4%) 24年3月期 6,335百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.62	66.07	6.1	3.3	1.5
24年3月期	125.07	118.73	11.9	7.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	171,022	58,535	34.2	1,178.38
24年3月期	156,326	55,415	35.4	1,107.01

(参考) 自己資本 25年3月期 58,535百万円 24年3月期 55,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,884	△7,253	10,045	4,537
24年3月期	589	△6,942	5,561	4,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	800	12.8	1.5
25年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	794	23.0	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		22.1	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めておりません。
25年3月期 8百万円 24年3月期 12百万円

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	3.3	2,900	△22.5	2,800	△25.2	1,300	△45.6	26.17
通期	382,000	4.4	7,300	34.6	7,000	31.5	3,600	4.0	72.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	57,568,067 株	24年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,894,012 株	24年3月期	7,509,677 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	49,716,828 株	24年3月期	49,932,938 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
25年3月期 512,000株 24年3月期 809,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	358,812	△10.9	5,004	△48.9	5,029	△48.6	3,491	△26.6
24年3月期	402,859	△5.5	9,787	4.9	9,785	3.8	4,755	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.22	66.64
24年3月期	95.24	90.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	169,624		51,415		30.3		1,035.06	
24年3月期	154,591		48,266		31.2		964.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 51,415百万円 24年3月期 48,266百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	180,000	4.5	2,100	△35.4	1,300	△43.3	円 銭 26.17
通期	378,000	5.3	6,000	19.3	3,500	0.3	70.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 品種別連結売上高	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成25年3月期	365,958	5,421	5,323	3,461	1.5%
平成24年3月期	410,174	12,239	12,111	6,245	3.0%
増減率	△10.8%	△55.7%	△56.0%	△44.6%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要、消費刺激策等を背景に一部には回復の兆しが見えたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化など、依然として厳しい状況が続きました。しかし、政権交代による経済政策や金融緩和への期待感から、円安、株高基調となるなど、変化の兆しも見られるようになりましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波に伴う特需の反動減で薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーを中心とした映像関連商品が台数減と単価ダウンにより、大幅な減少となりました。また、LED照明等の省エネ型商品やスマートフォンなど、一部に好調な商品はありましたが、映像関連商品の減少をカバーするには及ばず、業界全体では市場規模が縮小するという大変厳しい商環境でありました。更には、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、より一層厳しい経営環境下にありました。

このような厳しい状況の中、平成24年9月に新規出店した有田川店に太陽光発電システムを設置し、家電量販店として初めて売電事業に参入しました。こうした太陽光発電の高効率化発電を目的として「分散型MPPTデバイス」の技術開発に取り組み、平成24年9月には特許を取得しました。

また、自社総合研修施設として「技術研修センター」を開設しておりますが、その施設内にある商品搬入設置・工事等の教育訓練用ハウス「Joshinトレーニングハウス」における物品搬入訓練用家屋構造についても、平成24年4月に特許を取得しております。

こうした設置作業不備による製品事故を防止するための社内外におけるトレーニングの実施等がポイントとなり、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰」の大企業小売販売事業者部門において、初の3連続「経済産業大臣賞」を受賞しました。(平成20年度・22年度・24年度)

加えて、家電量販店として初めてリアル店舗とネットショップ双方で利用できるプリペイド式の「ジョーシングギフトカード」の発行を平成24年9月より始めました。

店舗展開につきましては、桜井店(奈良県)、御坊店(和歌山県)を移転増床するなど、計10店舗の出店を行うとともに3店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は205店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,659億58百万円(前期比10.8%減)、営業利益54億21百万円(前期比55.7%減)、経常利益53億23百万円(前期比56.0%減)、当期純利益34億61百万円(前期比44.6%減)となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成26年3月期 (予想)	382,000	7,300	7,000	3,600	1.8%
平成25年3月期 (実績)	365,958	5,421	5,323	3,461	1.5%
増減率	4.4%	34.6%	31.5%	4.0%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、マインドの改善にも支えられ、景気回復が期待されるものの、海外景気の下ぶれリスクや、雇用・所得環境の先行き等不透明な状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波など業界に特需をもたらした政策が終了した反動が予想以上に大きく、加えて大型店のみならず中小型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、家電販売を通じて『安心・安全・信頼』を提供し、地域社会で必要とされる家電専門店づくりを目指し、更なる企業価値向上に努めることを目標として、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んでまいります。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①営業力強化と差別化の推進 | 《売上・利益の拡大》 |
| ②安定した財務体質の構築 | 《収益力・資金力の拡大》 |
| ③店舗オペレーションの簡素化 | 《生産性の向上》 |
| ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 | 《企業価値の向上》 |
| ⑤環境変化への柔軟な対応 | 《新業態への取組強化》 |

次期の見通しといたしましては、売上高3,820億円（前期比4.4%増）、営業利益73億円（前期比34.6%増）、経常利益70億円（前期比31.5%増）、当期純利益36億円（前期比4.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
資産	156,326	171,022	14,696
負債	100,911	112,487	11,576
純資産	55,415	58,535	3,119
借入金・社債期末残高	44,388	56,056	11,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	△ 2,884	△ 3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,942	△ 7,253	△ 311
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,561	10,045	4,483
現金及び現金同等物	4,630	4,537	△ 92

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が109億63百万円増加し、固定資産が37億41百万円増加したため、合計で146億96百万円増加しました。負債は流動負債が83億76百万円増加し、固定負債が31億99百万円増加したため、合計で115億76百万円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が20億58百万円増加し、その他の包括利益累計額が10億61百万円増加したため、合計で31億19百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは28億84百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億13百万円、減価償却費41億67百万円、たな卸資産の増加120億95百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは72億53百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入83億87百万円、店舗の撤収等による差入保証金の回収9億40百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは100億45百万円の収入となりました。これは主に、有利子負債等が116億67百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ92百万円減少し45億37百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産が当期より減少する見通しのため、収入となる見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資を次期も継続しますので、当期程度の支出となる見込みであります。その結果、フリーキャッシュ・フローは当期より増加する見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは支出となる見込みであります。

これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	30.8	32.5	35.4	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	29.2	26.2	26.2	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.0	1.9	4.5	71.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	34.4	16.2	1.4	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 ※平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期と同額の1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

②店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

④顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

⑦その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社、三共ジョーシン株式会社（連結子会社）及び新潟ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

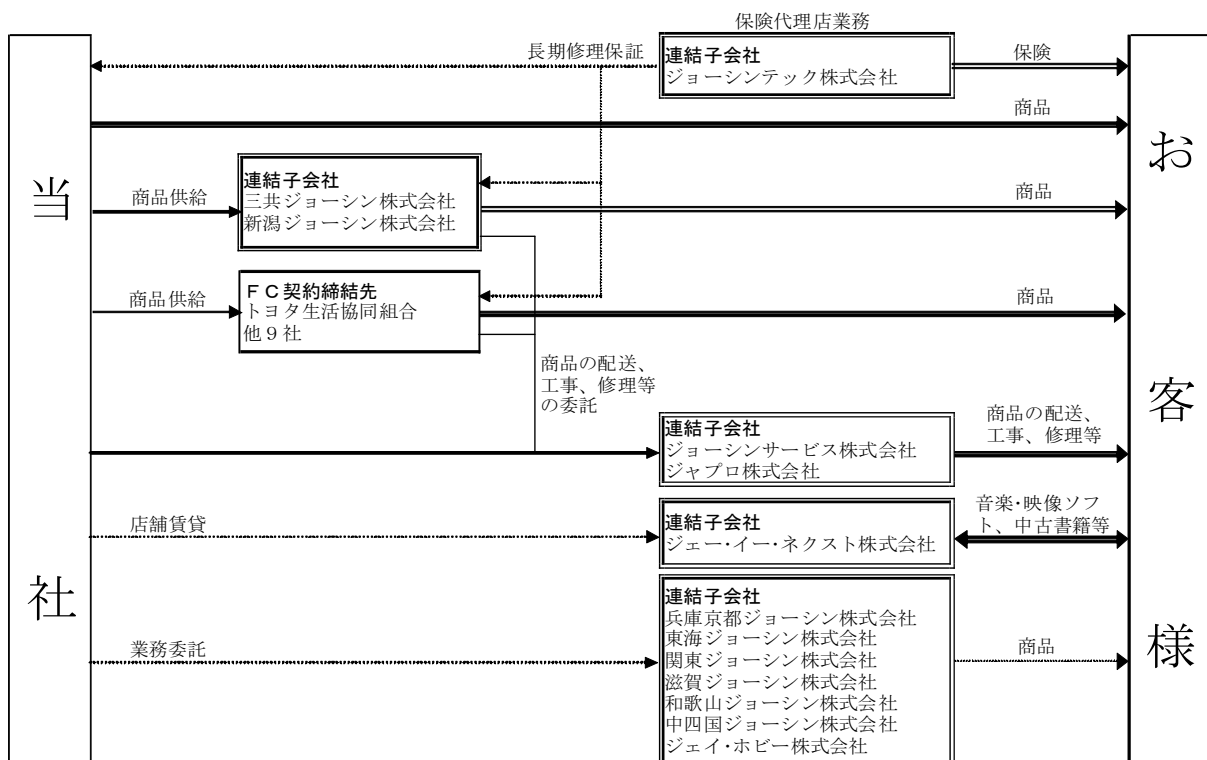
ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。なお、平成24年11月1日付でジェー・イー・ネクスト株式会社を分割会社とする会社分割（新設分割）を行い、ジェイ・ホビー株式会社（連結子会社）を新たに設立し、当社は同社へ店舗運営の一部を業務委託しております。

また、当社は兵庫京都ジョーシン株式会社（連結子会社）、東海ジョーシン株式会社（連結子会社）、関東ジョーシン株式会社（連結子会社）、滋賀ジョーシン株式会社（連結子会社）、和歌山ジョーシン株式会社（連結子会社）及び中四国ジョーシン株式会社（連結子会社）に店舗運営の一部を業務委託しております。

当社は、FC契約締結先（トヨタ生活協同組合他9社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器の専門販売店をコア事業と位置づけ、高度な専門性、ライフスタイル提案型の売場、豊富な品揃え、リーズナブルな価格、安心確実なアフターサービスを創業以来の「まごころサービス」の精神でお客様に提供するとともに、ネットワーク関連事業、フランチャイズ事業などの関連・周辺分野への展開により、社会に幅広く貢献することを目的としております。

また、当グループは、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、平成12年3月に環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証を取得しており、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

(2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波など業界に特需をもたらした政策が終了した反動が予想以上に大きく、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような厳しい状況下、当グループは『仕事の精度と回転率をあげ、すべての生産性を高める!』を経営の基本と定め、具体的には、家電販売をコア事業として、「どこよりも笑顔ともてなしのあふれるジョーシン」を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」などを活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『4つの力』を最大限に発揮し資産効率の高い経営を実践することで当グループ全体の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指してまいります。

- | | |
|---|--------------|
| ①営業力強化と差別化の推進 | 《売上・利益の拡大》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔の接客」を徹底し、CSを向上する ・「集中仕入・集中販売」の徹底 ・「安定した新規出店」で事業拡大 | |
| ②安定した財務体質の構築 | 《収益力・資金力の拡大》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・緻密なコストコントロールの継続 ・在庫回転率の更なる向上 ・資産効率の改善（遊休不動産の措置） | |
| ③店舗オペレーションの簡素化 | 《生産性の向上》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・店舗運営の統一化を推進（セルフ販売含む） ・雇用の複線化による人財確保 ・人時生産性の向上（精度アップとスピードアップ） | |
| ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 | 《企業価値の向上》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス経営の継続 ・環境配慮・省エネ型店舗づくりの継続 ・リスクマネジメントの強化 | |
| ⑤環境変化への柔軟な対応 | 《新業態への取組強化》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市場変化に対応した新商売の開発 ・既存業態（マザーピア、キッズランド等）の活用強化 ・システムのスピード化対応 | |

等々に総力を挙げて取り組み、お客様にいつも選ばれる店づくりと、併せて、売上高経常利益率4%、自己資本比率45%を目標に掲げ、収益力の強化、企業体質の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710	4,617
受取手形及び売掛金	9,763	10,435
たな卸資産	※1 54,879	※1 66,975
繰延税金資産	5,008	3,960
その他	7,191	6,523
貸倒引当金	△30	△25
流動資産合計	81,522	92,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,270	24,003
工具、器具及び備品（純額）	3,460	3,365
土地	※3 22,956	※3 25,394
建設仮勘定	125	605
その他（純額）	496	691
有形固定資産合計	※2 50,309	※2 54,060
無形固定資産	1,954	2,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	3,749
長期貸付金	160	13
繰延税金資産	2,061	1,619
差入保証金	16,523	15,957
その他	1,037	955
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	22,525	22,252
固定資産合計	74,789	78,530
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	156,326	171,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	31,476
短期借入金	4,600	8,150
1年内返済予定の長期借入金	12,935	14,862
1年内償還予定の社債	400	80
未払法人税等	382	315
賞与引当金	2,241	1,622
ポイント引当金	4,459	4,613
店舗閉鎖損失引当金	212	67
転貸損失引当金	47	43
その他	13,881	15,355
流動負債合計	68,209	76,586
固定負債		
社債	80	—
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	20,873	24,463
再評価に係る繰延税金負債	※3 754	※3 754
退職給付引当金	1,654	1,409
転貸損失引当金	361	289
商品保証引当金	2,609	2,132
資産除去債務	2,308	2,490
その他	1,560	1,861
固定負債合計	32,701	35,901
負債合計	100,911	112,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,652	19,663
利益剰余金	30,405	32,823
自己株式	△6,031	△6,402
株主資本合計	59,148	61,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	482
土地再評価差額金	※3 △3,395	※3 △3,153
その他の包括利益累計額合計	△3,733	△2,671
純資産合計	55,415	58,535
負債純資産合計	156,326	171,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 410,174	※1 365,958
売上原価	324,608	290,641
売上総利益	85,566	75,316
販売費及び一般管理費	※2 73,327	※2 69,894
営業利益	12,239	5,421
営業外収益		
受取利息	72	68
受取配当金	48	54
受取手数料	220	111
受取保険金及び配当金	38	41
受取賃貸料	21	19
その他	51	152
営業外収益合計	452	448
営業外費用		
支払利息	412	414
社債発行費償却	8	8
家賃地代	69	44
その他	89	79
営業外費用合計	580	546
経常利益	12,111	5,323
特別利益		
固定資産売却益	※3 40	※3 73
投資有価証券売却益	2	15
貸倒引当金戻入額	113	—
転貸損失引当金戻入額	30	—
特別利益合計	187	89
特別損失		
固定資産売却損	※4 113	※4 105
固定資産除却損	※5 93	※5 5
減損損失	※6 458	※6 166
貸倒引当金繰入額	—	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	309	7
特別損失合計	975	299
税金等調整前当期純利益	11,323	5,113
法人税、住民税及び事業税	2,558	315
法人税等調整額	2,519	1,337
法人税等合計	5,078	1,652
少数株主損益調整前当期純利益	6,245	3,461
当期純利益	6,245	3,461

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,245	3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	819
土地再評価差額金	107	—
その他の包括利益合計	※ 90	※ 819
包括利益	6,335	4,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,335	4,281
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
当期首残高	19,640	19,652
当期変動額		
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	19,652	19,663
利益剰余金		
当期首残高	28,171	30,405
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	6,245	3,461
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
当期変動額合計	2,234	2,418
当期末残高	30,405	32,823
自己株式		
当期首残高	△6,261	△6,031
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	232	239
当期変動額合計	229	△370
当期末残高	△6,031	△6,402
株主資本合計		
当期首残高	56,671	59,148
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	6,245	3,461
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	244	250
当期変動額合計	2,476	2,058
当期末残高	59,148	61,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△320	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	819
当期変動額合計	△16	819
当期末残高	△337	482
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,767	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,371	242
当期変動額合計	3,371	242
当期末残高	△3,395	△3,153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,087	△3,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,354	1,061
当期変動額合計	3,354	1,061
当期末残高	△3,733	△2,671
純資産合計		
当期首残高	49,583	55,415
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	6,245	3,461
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	244	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,354	1,061
当期変動額合計	5,831	3,119
当期末残高	55,415	58,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,323	5,113
減価償却費	3,926	4,167
減損損失	458	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△619
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△498	153
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	309	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△245
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△75
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	862	△477
受取利息及び受取配当金	△120	△122
支払利息	412	414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△15
固定資産売却損益 (△は益)	73	31
固定資産除却損	93	5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,402	△671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,616	△12,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	482	2,427
前受金の増減額 (△は減少)	△2,299	△100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△249	△155
その他	1,020	△429
小計	10,292	△2,512
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△414	△421
法人税等の支払額	△9,344	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	△2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,577	△8,061
有形固定資産の売却による収入	299	253
投資有価証券の取得による支出	△105	△84
投資有価証券の売却による収入	15	108
差入保証金の差入による支出	△722	△326
差入保証金の回収による収入	1,703	940
その他	△555	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,942	△7,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	3,550
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	16,000	45,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,000	△42,000
長期借入れによる収入	14,000	20,700
長期借入金の返済による支出	△12,916	△15,182
社債の償還による支出	△400	△400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△459
自己株式の処分による収入	244	250
自己株式の取得による支出	△2	△610
配当金の支払額	△746	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,561	10,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	△92
現金及び現金同等物の期首残高	5,422	4,630
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,630	※ 4,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

13社 三共ジョーシン株式会社
新潟ジョーシン株式会社
ジョーシンサービス株式会社
ジョーシンテック株式会社
ジェー・イー・ネクスト株式会社
兵庫京都ジョーシン株式会社
ジャプロ株式会社
東海ジョーシン株式会社
関東ジョーシン株式会社
滋賀ジョーシン株式会社
和歌山ジョーシン株式会社
中四国ジョーシン株式会社
ジェイ・ホビー株式会社 (平成24年11月1日設立)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が94百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が95百万円それぞれ増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥転貸損失引当金

不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。

⑦商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成25年 4月 1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
商品	54,844百万円	66,855百万円
貯蔵品	35百万円	119百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
	29,397百万円	32,217百万円

※3 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,117百万円	△4,135百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
あさか電器株式会社	82百万円	あさか電器株式会社 77百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ポイント引当金戻入額	498百万円	ポイント引当金繰入額 153百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	10,800百万円	9,554百万円
給与及び手当	20,521百万円	20,208百万円
賞与	1,930百万円	1,900百万円
賞与引当金繰入額	2,010百万円	1,483百万円
退職給付費用	956百万円	845百万円
賃借料	9,653百万円	9,974百万円

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	6百万円	71百万円
土地	34百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	25百万円	一百万円
土地	87百万円	105百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	74百万円	0百万円
什器等撤去費用	15百万円	2百万円

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地	大阪府、奈良県、和歌山県
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	新潟県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (458百万円) として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	49
工具、器具及び備品	18
土地	389

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地、その他	宮城県、大阪府、奈良県
遊休資産	土地	長野県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

土地の市場価額が下落した遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の内訳)

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	84
工具、器具及び備品	16
土地	59
その他	5

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	988百万円
組替調整額	△2百万円	△15百万円
税効果調整前	△16百万円	972百万円
税効果額	△0百万円	△153百万円
その他有価証券評価差額金	△16百万円	819百万円
土地再評価差額金		
税効果額	107百万円	一百万円
その他の包括利益合計	90百万円	819百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,796,033	2,880	289,236	7,509,677

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,880株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 289,000株

単元未満株式の処分による減少 236株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,668,089	—	—	2,668,089	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	746	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,509,677	681,335	297,000	7,894,012

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 680,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,335株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 297,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,668,089	3,136	—	2,671,225	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	800	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,710百万円	4,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80 〃	△80 〃
現金及び現金同等物	4,630百万円	4,537百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 107. 01円	1, 178. 38円
1 株当たり当期純利益金額	125. 07円	69. 62円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	118. 73円	66. 07円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6, 245	3, 461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6, 245	3, 461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49, 932	49, 716
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2, 668	2, 670
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2, 668)	(2, 670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840	3,859
受取手形	1	—
売掛金	12,812	12,710
商品	50,625	62,658
貯蔵品	31	117
前渡金	104	110
前払費用	1,461	1,526
繰延税金資産	4,676	3,355
関係会社短期貸付金	2,886	3,504
預け金	788	739
未収入金	4,658	4,237
その他	740	781
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	82,622	93,597
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,550	20,396
構築物(純額)	1,497	1,606
機械及び装置(純額)	149	197
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品(純額)	3,070	3,079
土地	21,604	24,041
リース資産(純額)	340	488
建設仮勘定	125	496
有形固定資産合計	46,341	50,308
無形固定資産		
借地権	660	718
ソフトウェア	110	95
リース資産	852	1,078
その他	202	200
無形固定資産合計	1,826	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779	3,743
関係会社株式	1,936	1,936
出資金	0	0
長期貸付金	146	—
従業員に対する長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	1,000	1,000
長期未収入金	43	43
長期前払費用	721	677
繰延税金資産	1,854	1,461
差入保証金	15,186	14,659
長期預け金	41	19
その他	111	112
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	23,787	23,619
固定資産合計	71,955	76,021
繰延資産		
社債発行費	14	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	154,591	169,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,361	2,589
買掛金	26,021	28,194
短期借入金	3,200	6,200
関係会社短期借入金	5,550	6,450
1年内返済予定の長期借入金	12,279	14,762
1年内償還予定の社債	400	80
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
リース債務	384	530
未払金	3,655	2,929
未払費用	2,043	1,860
未払事業所税	139	145
未払法人税等	191	182
未払消費税等	144	—
前受金	2,798	2,724
預り金	5,326	4,658
前受収益	42	45
賞与引当金	1,783	1,275
ポイント引当金	4,272	4,418
店舗閉鎖損失引当金	212	67
転貸損失引当金	47	43
資産除去債務	17	5
設備関係支払手形	811	466
流動負債合計	74,681	83,627
固定負債		
社債	80	—
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	20,873	24,063
リース債務	868	1,114
再評価に係る繰延税金負債	754	754
退職給付引当金	1,201	1,055
転貸損失引当金	361	289
商品保証引当金	2,386	1,945
資産除去債務	2,009	2,191
その他	609	665
固定負債合計	31,644	34,581
負債合計	106,325	118,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,014	14,025
資本剰余金合計	19,652	19,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	10,256	12,704
利益剰余金合計	23,256	25,704
自己株式	△6,031	△6,402
株主資本合計	51,999	54,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△337	481
土地再評価差額金	△3,395	△3,153
評価・換算差額等合計	△3,733	△2,671
純資産合計	48,266	51,415
負債純資産合計	154,591	169,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	402,859	358,812
売上原価		
商品期首たな卸高	42,538	50,625
当期商品仕入高	328,939	297,364
合計	371,477	347,989
他勘定振替高	105	85
商品期末たな卸高	50,625	62,658
売上原価合計	320,746	285,245
売上総利益	82,113	73,566
販売費及び一般管理費	72,325	68,562
営業利益	9,787	5,004
営業外収益		
受取利息	96	98
受取配当金	48	53
受取手数料	261	175
受取賃貸料	96	97
その他	61	150
営業外収益合計	563	575
営業外費用		
支払利息	394	416
社債利息	5	2
社債発行費償却	8	8
家賃地代	67	43
その他	89	79
営業外費用合計	566	550
経常利益	9,785	5,029
特別利益		
固定資産売却益	40	73
投資有価証券売却益	2	15
貸倒引当金戻入額	113	—
転貸損失引当金戻入額	98	—
特別利益合計	254	89
特別損失		
固定資産売却損	113	105
固定資産除却損	87	2
減損損失	443	69
店舗閉鎖損失引当金繰入額	259	7
特別損失合計	904	184
税引前当期純利益	9,134	4,933
法人税、住民税及び事業税	2,017	△118
法人税等調整額	2,362	1,561
法人税等合計	4,379	1,442
当期純利益	4,755	3,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,637	5,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,637	5,637
その他資本剰余金		
当期首残高	14,002	14,014
当期変動額		
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	14,014	14,025
資本剰余金合計		
当期首残高	19,640	19,652
当期変動額		
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	19,652	19,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,511	10,256
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	4,755	3,491
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
当期変動額合計	744	2,448
当期末残高	10,256	12,704
利益剰余金合計		
当期首残高	22,511	23,256
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	4,755	3,491
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
当期変動額合計	744	2,448
当期末残高	23,256	25,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,261	△6,031
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	232	239
当期変動額合計	229	△370
当期末残高	△6,031	△6,402
株主資本合計		
当期首残高	51,012	51,999
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	4,755	3,491
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	244	250
当期変動額合計	987	2,087
当期末残高	51,999	54,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△320	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	819
当期変動額合計	△16	819
当期末残高	△337	481
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,767	△3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,371	242
当期変動額合計	3,371	242
当期末残高	△3,395	△3,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,087	△3,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,354	1,061
当期変動額合計	3,354	1,061
当期末残高	△3,733	△2,671
純資産合計		
当期首残高	43,924	48,266
当期変動額		
剰余金の配当	△746	△800
当期純利益	4,755	3,491
土地再評価差額金の取崩	△3,264	△242
自己株式の取得	△2	△610
自己株式の処分	244	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,354	1,061
当期変動額合計	4,341	3,149
当期末残高	48,266	51,415

6. その他

(1) 品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	52,803	12.9	22,640	6.2	△30,162	△57.1
	ビデオ及び関連商品	28,874	7.0	16,257	4.4	△12,617	△43.7
	オーディオ及び関連商品	9,334	2.3	8,662	2.4	△671	△7.2
	冷蔵庫	19,689	4.8	19,588	5.3	△101	△0.5
	洗濯機・クリーナー	24,899	6.1	25,608	7.0	709	2.8
	電子レンジ・調理器具	19,616	4.8	18,337	5.0	△1,279	△6.5
	理美容・健康器具	13,798	3.4	13,742	3.8	△56	△0.4
	照明器具	6,318	1.5	7,527	2.1	1,208	19.1
	エアコン	31,780	7.7	31,987	8.7	206	0.6
	暖房機	5,806	1.4	5,849	1.6	42	0.7
	その他	30,811	7.5	27,883	7.6	△2,928	△9.5
	小 計		243,735	59.4	198,084	54.1	△45,650
情 報 通 信	パソコン	26,908	6.6	24,728	6.8	△2,179	△8.1
	パソコン周辺機器	20,929	5.1	21,025	5.7	95	0.5
	パソコンソフト	1,985	0.5	2,003	0.6	17	0.9
	パソコン関連商品	20,211	4.9	20,113	5.5	△98	△0.5
	電子文具・ワープロ	2,764	0.7	2,277	0.6	△487	△17.6
	電話機・ファクシミリ	3,055	0.8	2,798	0.8	△256	△8.4
	携帯電話・PHS	13,597	3.3	17,567	4.8	3,969	29.2
	その他	4,645	1.1	4,416	1.2	△229	△4.9
小 計		94,098	23.0	94,929	26.0	831	0.9
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,478	0.8	3,848	1.0	370	10.6
	ゲーム・模型・玩具・楽器	40,848	10.0	41,724	11.4	875	2.1
	時計	1,707	0.4	1,655	0.5	△52	△3.1
	修理・工事収入	13,171	3.2	12,802	3.5	△369	△2.8
	その他	13,135	3.2	12,914	3.5	△220	△1.7
小 計		72,341	17.6	72,944	19.9	603	0.8
合 計		410,174	100.0	365,958	100.0	△44,215	△10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成25年 6 月27日付予定)

退任予定取締役

き ら みつる
吉 良 満 (現 取締役東京東海営業部長
兼 東海ジョーシン株式会社代表取締役社長
兼 関東ジョーシン株式会社代表取締役社長)

やま なか つね たか
山 中 庸 隆 (現 地域営業支援本部長
兼 三共ジョーシン株式会社代表取締役社長
兼 新潟ジョーシン株式会社代表取締役社長)

※三共ジョーシン株式会社代表取締役社長及び新潟ジョーシン株式会社
代表取締役社長に引き続き就任予定であります。

以 上